

はじめに

2017年6月、海洋の持続可能性を促進する取り組みについて議論を行う初の国連の会議として、国連海洋会議がニューヨークの国連本部において開催された。国連海洋会議では、「私たちの海、私たちの未来：持続可能な開発目標14（SDG: Sustainable Development Goal 14）の達成に向けた連携」というテーマのもと、ブルーエコノミーの推進について議論が行われている。ブルーエコノミーは、「我々の暮らしや仕事、海洋生態系の健康を改善し、経済発展を実現するための海洋資源の持続的可能な利用」（※World Bankによる）を意味し、国連海洋会議で採択された行動要請“Call for action”では、海洋基盤経済を構成する要素として、①漁業、②観光、③水産資源、④海運、⑤海洋再生可能エネルギー、⑥海洋バイオテクノロジー、⑦海洋水淡水化、という7つの項目が特に重要な要素として取り上げられている。

こうしたブルーエコノミーの概念は、すでに1992年のリオ地球サミット（国連環境開発会議）で採択された「アジェンダ21」や、2002年のヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発世界サミット）で採択された「ヨハネスブルグ・サミット実行計画」の中で認識されてきているが、気候変動問題を背景に持続可能な開発が益々注目され、2015年9月の国連持続可能な開発サミットにて「海および海洋資源の保全を通じた持続的な利用」が持続可能な開発目標14（SDG14）として挙げられるに至っている。国連海洋会議では、こうしたSDG14の目標を達成するためにブルーエコノミーの推進が議論されているが、まだ途に就いたばかりであり、これから各国の具体的な動きが活発化すると考えられる。

日本は四方を海に囲まれ、領海と排他的経済水域（EEZ: Exclusive Economic Zone）を合わせると世界第6位という広大な海を有しており、海洋基本法において海洋立国日本の実現が目指されている。海洋の持続可能な開発は地方をはじめとする沿岸地域の振興策にもなることから、ブルーエコノミーの推進は海洋立国日本の実現と今後の日本の発展を考える上で極めて重要なテーマである。一方、近年の日本の漁業の衰退にみられるように、日本の海洋開発・利用はそのポテンシャルを十分に活かしきっていないと言えない。

特に、2020年10月、菅首相（当時）が2050年カーボンニュートラルの実現を宣言したことにより、ブルーエコノミーの中でも海洋再生可能エネルギーへの注目が高まり、日本の再生可能エネルギーの中でもポテンシャルが高い洋上風力発電の導入は必須事項になるとともに、その他の海洋再生可能エネルギーについても早急な掘り起こしが必要となっている。

こうした状況を鑑み、東京財団政策研究所「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラム（研究期間：2019年4月～2022年3月）では、ブルーエコノミーの中でも喫緊の課題となっている海洋再生可能エネルギーについて、今後世界的に普及拡大が見込まれる洋上風力発電と地域活性化への貢献が考えられる海洋温度差発電を主な事例として取り上げ、各国の動向を把握するとともに、日本の状況と課題、そして日本におけるブルーエコノミーの推進に必要な施策を考察した。

本稿はその考察結果を研究プログラムのメンバーが各自の視点から各章分担して報告するもので、第1章ではブルーエコノミーとは何かについて国際動向とともに詳説し、第2章では日本におけるブルーエコノミーの政策動向と課題を整理し、ブルーエコノミーの全体像を把握した。第3章では、ブルーエコノミーの中でも注目が高まる海洋再生可能エネルギーについて、洋上風力発電を事例としてその動向と課題を考察し、第4章、第5章では、新しい海洋再生可能エネルギーとして地域活性化への貢献が考えられる海洋温度差発電について、その国際動向と課題、そして再生可能エネルギーの中でも変動性が少ないという特徴と導入の可能性について考察を行った。そして、第6章では島嶼・南太平洋におけるブルーエコノミーの展開状況を整理し、最後に日本のブルーエコノミー推進に向けた示唆を含めてまとめを述べた。

気候変動問題への対処をはじめ、世界は持続可能な社会構築の動きを加速させている。そうした中、地球表面

の7割を占める海洋の持続可能な開発は今後益々重要になってくるだろう。海洋立国を目指す日本においても他国に後れを取らないブルーエコノミー推進政策を早急に立案、実行していく必要がある。本稿がそのための一助として寄与できれば幸いである。

東京財団政策研究所 主任研究員
平沼 光

■ 「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムメンバー（五十音順）

池上康之（佐賀大学海洋エネルギー研究所所長・教授）

小林正典（東京財団政策研究所 主任研究員／笹川平和財団海洋政策研究所 主任研究員）

杉本康太（東京財団政策研究所 博士研究員／政策研究ポスト・ドクトラル・フェロー）

平沼光（東京財団政策研究所 主任研究員）※研究プログラムリーダー

渡邊敦（東京財団政策研究所 主任研究員／笹川平和財団海洋政策研究所 主任研究員）